

第5章 地域別計画

1 計画策定の主旨

(1) 計画の位置付け（分野別計画との関係）

各地域で育まれてきた特性や強みを活かしながら、真の実力を兼ね備えた個性豊かな地域を形成し、長期ビジョンで描いた将来像を実現するため、重点的に推進する地域づくりの方向や施策展開の方向性を示すものです。

なお、この計画は、従来、各地方局が策定していた地域振興重点化プログラムとしての性格も兼ね備えるものであり、地方局予算等を活用しながら、より独創性・独自性を発揮した地域振興方策を展開してまいります。

(2) 計画の構成

- ・地域の特性

地域それぞれの特性や強みを掲載

- ・地域の課題

地域それぞれが抱える地域固有の課題を掲載

- ・地域振興の基本方向

地域の特性や課題を踏まえ、今後4年間で重点的に推進する地域づくりの方向や、個性ある地域づくりに直接関連する施策等を中心に記載

2 圏域の考え方

市町村合併の進展や、道路や情報通信網などの社会基盤整備の拡充に伴う生活圈域や経済圏域の広域化に加え、地方分権の実現に向けた連携強化や機能分担の必要性の高まりなど、行政課題の多様化や広域化への適切な対応が求められていることから、広域行政の中核拠点としての役割を担う東予、中予、南予の3地方局が管轄する地域を、一体的な地域づくりを推進する圏域として設定しています。

- ・東予地域（4市1町）

今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、上島町

- ・中予地域（3市3町）

松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

- ・南予地域（4市5町）

宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町

【東予地域：ものづくり産業を核にした地域連携による活力創造圏域の形成を目指します】

〔地域の特性〕

東予地域は、四国の中央部に位置して四国の他の3県と接するとともに、四国4県の県庁所在地を結ぶ四国8の字ネットワークの結節点を有するほか、しまなみ海道を通じて広島県とも接しています。

また、東予港や三島川之江港などの重要港湾を擁し、陸と海の交通の要衝となっています。

製紙・紙加工業が集積する四国中央市、住友グループの企業城下町として発展してきた新居浜市、半導体、造船、ビール、鉄鋼などの工場が立地する西条市、造船、タオル、石油関連の工場が立地する今治市と、地域ごとに特徴のある産業が集積し、製造品出荷額は県全体の8割近くを占め、四国一のものづくり産業の集積地となっています。

また、全国1位の生産量を誇る愛宕柿や裸麦をはじめ、水稻、野菜、果樹、養鶏など自然条件を活かした多様な農林水産業が展開されています。

東西にわたって10万人規模の4市が隣接し、それぞれに一定の都市機能を備えており、通勤通学が市町の域を越えて行われるなど、地域内交流も見受けられます。

燧灘に沿って中央構造線が東西に走り、その南には石鎚・赤石山系の山々が、また、北には多島美を誇るしまなみ地域があり、比較的温暖な気候の下、希少生物も生息する雄大で豊かな自然環境を有しています。

〔地域の課題〕

世界市場を対象に活動する企業が多く、グローバル化が進展する中で、外国企業との競争に打ち勝つために、生産拠点の海外移転も含めた検討が行われており、空洞化が懸念されています。

中核企業を支える高い技術力を有する中小企業が多く集積していますが、優秀な技能を持った職人が定年等で減ってきており、人材の確保と育成が課題となっています。

また、域内企業には、下請け体質から脱却できていない傾向もあり、異業種との交流や独自の研究開発、販路開拓などに、もっと積極的に取り組み、企業体質の強化を図る必要があります。

農業の担い手減少、耕作放棄地の増加等に加え、農産物価格の低迷や自然災害など、農業・農村を取り巻く環境は極めて厳しい状況となっている中、次代を担う人材の育成を急ぐとともに、農地の保全と有効利用、産地の育成など、地域農業を持続的に維持・発展させていく新たな仕組みづくりに取り組む必要があります。

自転車で歩いても渡れるしまなみ海道、西日本最高峰の石鎚山、近代化の歴史を物語る別子銅山産業遺産、豪華絢爛なだんじり、勇壮華麗な太鼓祭り、水引き細工等伝統的な紙文化など、他に誇るべき観光資源は豊富にあるものの、全国的な知名度は低く、本州から松山・道後温泉に入る動線上にある立地を活かした観光振興を図る必要があります。

人口減少により、周辺部の地域の足となってきた生活バス路線や島しょ部の生活航路の存続が難しい状況になっているほか、医師不足によって救急医療体制の運営維持が厳しく、中心商店街も空洞化するなど、都市機能が低下する中で、高齢者など誰もが快適で安全・安心に暮らせる環境を守る必要があります。

企業や住居が密集する沿岸部に海拔ゼロメートル地帯があり、また、芸予地震や大規模な水害・土砂災害、集落の孤立化などの経験を踏まえ、地震や台風等による災害に備える必要があります。

森林が本来持っている水源かん養や地球温暖化防止等の公益的機能を高めるほか、自然公園等の適正利用の促進や生物多様性の保全を図る必要があるとともに、ものづくりの工場等が集積するこの地域では、産業の振興と調和して自然環境を守ることが必要です。

〔地域振興の基本方向〕

1 ものづくりを基軸とした足腰の強い産業基盤の形成

企業留置による雇用の確保

産業集積の中核となっている企業が生産拠点を海外等に移転することを防止するため、立地存続に必要な港湾、道路等のハード整備に取り組むとともに、企業ニーズを把握し、企業の立場に立ったフォローアップを行うことにより企業留置に努め、雇用の場の確保を図ります。

ものづくり産業を支える人材の確保・育成の支援

小・中学生を対象とした地域産業学習、工場見学や実業系の高校におけるインターンシップ体験などにより、地域産業に対する理解を促進するとともに、大学生の地元企業へのUターンを支援し、ものづくり産業を支える人材を確保します。

また、人材育成施設への支援などにより、技能継承を進め、若手技術者を育成します。

中小企業の体質強化

産業支援機関や金融機関、研究機関等と連携し、異業種交流、研究開発、販路開拓などに積極的にチャレンジできる環境を整備し、意欲ある企業、経営者を支援します。

農林水産業の担い手の育成と新しい農林水産業ビジネスの展開

企業集積地である地域の特性を活かして、企業が有するものづくり技術や販売力、経営ノウハウ等を活用し、高い能力と多様な資質を有する農林水産業の担い手を育成します。

また、一次産業と二・三次産業を結ぶ農商工連携に取り組みやすい地域の優位性を活かして、6次産業化など、農林水産業の高度化・効率化・産品の高付加価値化につなげる新しい農林水産ビジネスの展開を支援します。

2 地域資源を活かした魅力ある観光交流圏の創造

産業観光の振興

別子銅山産業遺産等の保存・活用に取り組むとともに、タオル、造船、紙などの工場、産業観光につながる資源が豊富にあることから、体験学習、修学・研修旅行の誘致や新たな視点でのツアー商品の開発などに取り組みます。

しまなみ地域の活性化

周遊・滞在型のサイクリングの普及に努めるとともに、グリーン・ツーリズムと連携して、地域住民との交流を促進することにより、サイクリストの聖地としての地位を確立します。

広域観光ルートの構築

愛媛の陸の玄関口という立地を活かして、個々の観光資源の魅力を引き出すとともに、「坂の上の雲」のまち松山とを結んだ物語性のある広域観光ルートの構築に努めます。

また、着地型観光をコーディネートする組織や人材の育成を図るとともに、地域資源を活かした土産品、「食」の開発や、滞在時間の延長や宿泊を伴う企画の商品化を促進します。

自然環境の保全とエコツーリズムの推進

加茂川・中山川河口に広がる県下最大の干潟、石鎚・赤石山系の山々、しまなみ海道周辺の島々など、かけがえのない豊かな環境とそこに生息する希少生物を保護するため、自然環境の保全やその魅力を活かしたエコツーリズム、グリーン・ツーリズムの推進に努めます。

3 健康と安心を支える元気あふれる地域づくり

住民の安心を支える地域医療の確保

地域の医療を地域の財産として住民が守る気運を醸成するとともに、大学、医師会、医療機関、消防、住民、行政等の関係機関が連携を図り、救急医療、災害医療、小児医療など、住民の安心を支える医療の確保に努めます。

中小企業における健康づくりの支援

住民主体の健康づくりをきめ細かく推進する視点から、特に「ものづくり」を支える中小企業

の従業員等に重点を置いて、事業主の意識改革、従業員等の健康診断・がん検診受診率の向上、生活習慣の改善など、健康づくりを進める上で重要な職域保健の充実に努めます。

社会的弱者を支えるコミュニティ力の充実

子どもや高齢者、障害者などが周囲に支えられ、住み慣れた街で、生涯、安心して暮らすことができる地域社会づくりを支援します。

4 都市機能の充実・再生と災害対応力の強化

地域内連携の推進

共通する地域課題に対応し、都市機能のより一層の強化を図るため、地域内の市町はもとより経済関係団体をはじめ各種団体の地域内連携を推進します。

交通ネットワークの充実

今治小松自動車道の早期全線開通や国道 11 号の渋滞緩和対策などの主要道路整備や、離島間をつなぐ上島架橋を推進するとともに、鉄道、バス、島しょ部をつなぐ航路など、公共交通機関の利便性の向上を図るほか、住民ニーズに応じた福祉バスやデマンド交通（乗合タクシー）などを適切に組み合わせることにより、まちづくりの基盤となる交通ネットワークの充実に取り組みます。

都市環境づくりの推進

地元企業及び地域住民との連携・協力による中央分離帯の防草対策など、創意工夫による維持管理手法により、コストの縮減を図り、道路施設等の効率的・効果的な管理に努めながら、快適で安全な都市環境を維持します。

都市機能がコンパクトに集積したまちづくりの推進

子育てや地域情報発信等に関するNPO等を育成するなど、住民と協働したまちづくりを支援するとともに、地域コミュニティの核となる中心市街地・商店街の活性化に取り組み、子どもや高齢者、障害者など、すべての住民にとって暮らしやすい、多様な都市機能がコンパクトに集積したまちづくりを推進します。

地域と企業等の連携による防災力の強化

河川等の防災施設の整備を推進するとともに、行政や企業、住民が連携・協力して防災力の向上を図るため、企業と地元自治組織等との災害時応援協定締結などを支援します。

企業に隣接する地域の安全対策の向上

石油コンビナートや化学工場などの製造施設に起因する二次災害への安全対策の周知徹底を図ります。

森林の適正管理の促進

16年災害を教訓として、森林が本来持っている水源かん養や土砂災害防止等の公益的機能を高めるため、森林の適正管理を促進します。

【中予地域：人、モノ、情報を駆使して広域的な牽引力を発揮する高機能圏域の形成を目指します】

〔地域の特性〕

中予地域は、重信川流域に広がる松山平野が、海岸部に穏やかな瀬戸内海を臨み、緩やかな丘陵が緑を彩りながら、山間部の石鎚国定公園へとつながるなど、豊かな自然や美しい景観に恵まれています。

中予地域は、本県の人口の4割強の人口を擁し、その中核都市である松山市では人口集中が進む一方、久万高原町をはじめとする山間部、島しょ部では過疎化・高齢化が急速に進行しています。

松山市を中心とする都市部は、県内随一の商業機能に加え、医療、教育、文化、スポーツ等の施設が集積し、県内最大の観光地である道後温泉をはじめとして歴史や文学にまつわる観光資源が数多く存在しています。

また、美術館や博物館などの文化拠点施設を中心に幅広い文化活動や交流が行われており、本県の産業や観光、文化など様々な分野のリーディングゾーンとなっています。

産業面では、化学繊維、一般機械、食品加工などの大手製造業が着実に成長する中、近年では太陽光発電関係企業等も立地するなど、個性的な産業が地域に根付きつつあります。

一方、農林水産業を主たる産業とする地域においては、紅まどんな、せとか、キウイフルーツ、栗などの果樹、高冷地特有の気候を活かし環境に配慮したトマト、ピーマンをはじめとする高原野菜や清流米などの多様な農産物、豊かな森林資源を活かした木材、シラスやハモなどの水産物など、地域の特色のある農林水産物も盛んに産出されているほか、豊かな自然と美しい景観は、観光資源として高いポテンシャルを有しています。

〔地域の課題〕

中予地域では、行政機関や企業、大学等の教育機関が松山市を中心とする都市部に集積するという特性を活かし、地域間競争が激化する中、中予地域のみならず、愛媛全体の活性化を牽引する新たな取り組みが求められています。

また、空や海の玄関口を持つ地域特性を一層発揮し、これまでの観光資源に加えて、新たな観光手法の推進などに取り組み、ドラマ「坂の上の雲」効果を一過性に終わらせないよう継続的な観光誘致施策を効果的に展開する必要があります。

松山市を中心とする都市部では、公園や下水道施設の整備、道路の渋滞の解消や歩行者等の安全確保など、都市機能の強化に加え、多様な水源の確保など水資源対策が急務になっているほか、都市近郊の豊かな自然環境の保全と環境に関する理解の促進が課題となっています。

一方、急速な高齢化や人口減少が進展している山間部や島しょ部では、集落機能の維持や生産・生活基盤の確保、地域の振興、安全・安心の確保が大きな課題となっており、その解決のためには、依然として遅れている社会資本整備、地域福祉の推進、若者の定住促進のほか、集落とNPO法人やボランティアとの交流や協働、都市と農村の交流、都市部が有する高次的都市機能の活用など、新たな仕組みづくりが求められています。

県内人口の4割強を擁する中予地域では、大規模災害等が発生した場合、多くの住民に甚大な被害が及ぶことが想定されることから、行政、消防、医療など関係機関の十分な対応が今まで以上に求められています。

また、松山市など都市部には、救急医療機能が集中しており、地域全体での安全・安心な地域医療の推進が求められています。

中予地域には魅力ある産業が数多くあるものの、魅力の周知が不十分であったり、地元消費者へのアピール度が低い農林水産物もあることから、従来の流通システムや消費性向にとらわれなない新しい発想により消費者や異業種間の連携を進めるなど、さらなる活力ある産業づくりへの取り組みが課題となっています。

〔地域振興の基本方向〕

1 人・モノ・情報のネットワークづくり

産学官連携による人材の育成

行政機関や企業、大学等の教育機関が中予地域に集積している強みを活かして、これからの愛媛を力強く牽引する人材を育成するとともに、人材育成・活用ネットワークを構築し、新たなイノベーションの創出や産業技術への応用につなげます。

交流による魅力とにぎわいの創出

最近の農山漁村における体験・交流型のグリーン・ツーリズムに対する人気の高まりや、団体旅行から個人旅行への観光形態の変化、外国人観光客の増加、地域内の山間部への新しいアクセス網の整備、さらには身近なスポーツを通じた健康志向の高まりなどを踏まえ、中予地域にある自然、歴史、文化、施設などの資源を広域的に結んだ体験型観光・交流ルートの設定・PRに努めるほか、産業観光やヘルスツーリズムなど、新たな手法の観光の推進、観光標識・観光案内の充実等に取り組むことで、地域内外の人の交流を活発化させ、新たな魅力とにぎわいの創出につなげます。

2 県民が快適に生活できる環境づくり

都市機能の強化や地域活性化を支える社会資本整備の充実

県都を抱える中予地域の都市機能を高めるため、松山外環状道路やJR松山駅付近連続立体交差事業などに重点的に取り組むとともに、過疎化・高齢化が著しく進展している山間部・島しょ部においては、遅れている社会資本の整備や生活交通の維持確保に努め、その活性化を図ります。

環境に優しい地域づくりの推進

松山市を中心とした都市部における身近な環境問題への理解促進と、快適な都市空間の形成を図るため、中予地域に集中している環境関連機関や教育関係者と連携した環境教育・学習の推進に努めます。

また、都市近郊や中山間地域において、森林や水田の適正な管理・保全を進めるとともに、その水源かん養等多面的機能を活かした環境保全モデルづくりに取り組みます。

支え合う福祉社会づくりの推進

人口が集積する中予地域では、高齢者、障害者、子どもの福祉分野における多種多様な課題が山積しているため、住民やボランティア、NPO、各種団体など、地域の多様な主体が協働して、高齢者や障害者、子どもが安心して暮らせる地域づくりに取り組むとともに、大学や研修施設が集積している強みを活かして専門性のある研修事業を実施するなど、人材の育成を進め、福祉サービスの向上につなげます。

3 県民の生命・財産を守る体制等の整備

地域の防災力強化

本県の4割強の人口を擁する中予地域においては、地震や原子力災害等が発生した場合、多くの住民に甚大な被害が及ぶことが想定されることから、行政、消防、医療、自主防災組織等の防災関係機関が連携して防災体制の強化を図るほか、自主防災組織のリーダーとしての防災士の養成や積極的活用、産業基盤の保全、防災施設の整備等、災害に強い地域づくりに取り組みます。

質の高い医療提供体制の充実

地域としての総合的な医療体制を確保するため、都市部に集中する医療機能の活用により山間部や島しょ部の医療体制の補完を図るほか、救急医療体制の維持・確保や、かかりつけ医と二次医療機関等との医療連携に取り組むとともに、軽症患者の救急利用抑制に向けた県民の意識啓発に努めます。

食の安全・安心の強化と消費者の自立支援

食品流通の広域化・複雑化に伴う食に対するリスクの高まりや、悪質商法などの消費者トラブルの増加に対応して、関係機関と連携しながら、相談・監視体制の強化と消費者の自立支援に取り組めます。

4 活力ある産業づくりの推進

産業を担う人づくりと企業誘致の推進

次代を担う若者と、中予地域に数多く存在する魅力ある地域産業や地域の農林水産業等との触れ合いの機会を提供し、若年期から相互理解を深めることにより、中予地域の産業を担う人材の育成や雇用のミスマッチの解消につなげます。

また、市町や関係団体と連携し、新たな企業の誘致にも取り組めます。

魅力ある商店街づくりの推進

大消費地を抱える中予地域では、魅力次第で商店街の集客力を高めることが可能であることから、商店街でのにぎわい創出や地域コミュニティ機能を強化し、商店街に商品販売の場としての役割だけでなく、社会的・文化的な情報発信や地域コミュニティの担い手としての役割を持たせるよう支援し、郊外店に匹敵する魅力ある商店街づくりにつなげます。

魅力ある農林水産物の競争力強化

県内最大の消費地である松山市を抱える地域特性を活かして、中予地域の魅力ある農林水産物について、農林水産業者と商工業者の連携を図りながら、新たな販売ルートの開拓や需要の掘り起こしなどを行い、地産地消の推進と生産者の所得の向上に取り組むほか、農林水産業の経営基盤強化を図るため、経営の自立に向けた取組みを支援します。

中山間地域農林業の活性化の推進

耕作放棄地が増加している中予地域の中山間地域農林業の活性化を図るため、新たな生産技術の速やかな普及や、鳥獣害防止対策、農・林業生産基盤整備、放牧の推進など、総合的な対策に取り組めます。

また、集落機能の維持や生産・生活基盤の確保のため、高齢農業者が栽培しやすい作目の導入と普及に加え、道の駅等の直売所とのネットワーク化や都市消費者との交流を促進します。

森林資源の活用

豊富な森林資源を有する中予地域の中山間地においては、これまで育ててきた森林資源を活用していく時代を迎えており、木材の安定供給から加工販売までの総合的な取組みを推進し、成長産業への育成を目指します。

【南予地域：豊かな農林水産物と癒し空間が人を惹きつける交流圏域の形成を目指します】

〔地域の特性〕

南予地域の総面積は約2,523 km²で、県下の44.5%を占めていますが、その大半を山林が占める典型的な中山間地域となっています。

気候は比較的温暖で、四国カルストや日本一細長い佐田岬半島、リアス式海岸の続く宇和海沿岸など、豊かな自然と美しい景観に彩られています。

多くの歴史的な文化遺産や史跡が残るとともに、日々の暮らしにおいて伝統的な習俗・文化などが数多く伝承されており、穏やかで情緒あふれる地域を形成しています。

産業分野では、日照条件に恵まれた傾斜地における全国一の生産量を誇るかんきつ農業をはじめ、豊かな森林資源を活かした林業やしいたけ栽培、酪農や肉用牛・豚などの畜産業、リアス式海岸の波静かな入江を利用したマダイ、ブリ、真珠、真珠母貝などの養殖業など、多彩な農林水産業が展開されています。

〔地域の課題〕

南予地域の人口は約29万人で県全体の19.8%であり、平成22年国勢調査における人口等基本集計結果では、この5年間の人口減少率が7.0%と県全体の2.5%を大きく上回るとともに、平成23年4月の高齢化率においても32.3%と県平均の26.1%を大きく上回り、人口減少に歯止めがかからず高齢化が進展しています。

四国で唯一の原子力発電所の安全対策の強化はもとより、大部分が山地で、まとまった平地が少なく、河口や入江、河川流域に市街地や集落が密集しており、台風や豪雨の自然災害に備えた肱川をはじめとする河川や海岸の治水・高潮対策や、今世紀前半の発生が懸念されている南海地震による津波等への早急な対策が求められています。

深刻な医師不足による地域医療の崩壊を防ぐため、保健・医療・福祉が連携した一体的なサービスの提供など、住民が安心して暮らすことのできる環境づくりをはじめ、生活交通の維持確保など過疎地域の振興対策が求められています。

販売価格の下落や後継者不足等により、基幹産業である農林水産業が低迷していることに加え、企業の撤退などにより地域経済が疲弊し、雇用環境も悪化しており、各産業の底上げと産業間の連携が強く求められています。

地域産業や観光交流の振興、流通の促進などを図るとともに、災害から県民の生活と暮らしを守るためにも、東・中予地域に比べ遅れている高速道路の延伸などの社会基盤の早急な整備が求められています。

〔地域振興の基本方向〕

1 安全・安心な暮らしづくり

伊方原子力発電所に対する安全対策の推進

伊方原子力発電所において緊急事態が発生した場合に、地域住民へ迅速かつ正確な情報が提供されるよう行政と事業者、地域が一体となった情報連絡体制の構築に努め、住民の避難路・避難港の整備や関係市町の避難計画の策定支援を行うとともに、広域における住民の避難・誘導方法の検討や、避難者受入れ体制の整備に努めます。

南海地震等に備えた地域防災力の向上

地域の人命・財産を守るために肱川の河川整備などの治水・土砂災害防止対策の推進に取り組むとともに、南海地震等の大規模災害の発生に備え、緊急輸送道路の整備や孤立集落の発生を抑制するための道路整備、災害に強い港湾の整備、海岸保全施設等の基盤整備を推進します。

また、市町が策定する災害時要援護者避難支援プランにおける個別計画の策定促進、自主防災組織の活動支援により、地域全体の防災力アップに努めます。

地域医療体制の拡充強化

地域医療及び救急医療体制の維持確保を図るため、効率的な医療体制について各種協議会等で、取組方策等の検討を続けるほか、保健・医療・福祉の連携を促進し、切れ目のないケア体制の構築を図るとともに、地域住民に対し適正受診の普及啓発や救急医療の現状及び医療に関する知識の理解促進を図ります。

また、初期救急医療体制の整備や救急医療従事医師の確保に努め、病院等の建替え・新築工事等を支援するなど、医療提供体制の拡充強化を図ります。

高齢者が安心して暮らせ、元気に活躍できる地域社会づくりの推進

3人に1人が高齢者である南予地域において、高齢者が地域でいきいきと生活するための応援体制づくりが重要です。

このため、豊富な経験や知識を有する高齢者が、次世代育成や地域の絆づくりの積極的な支援者として活躍することができる地域づくりに努め、世代を越えた助け合い支え合いがあふれる地域社会づくりを推進します。

また、高齢者が安心して暮らせるよう関係団体との連携・協力を推進し、介護従事者の資質向上を図るなど、高齢者に対する支援体制の充実に努めます。

2 活力ある産業づくり

農家の所得向上と産地の活性化

新規就農者の確保・育成に努め、消費者嗜好や市場ニーズの多様化に適応した有望品種の導入や品種転換を図るとともに、ブランド化や6次産業化による付加価値の高い新たな加工品の創出や販路開拓に取り組み、消費・販売拡大のためのPRを積極的に展開することで、農家の所得向上と産地の活性化を図ります。

鳥獣害防止対策等による地域農業の振興

農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加等に対応するため、農作業の省力化や鳥獣害防止のための施設整備の取組みを総合的に支援し、産地の生産体制の強化を図ります。

地域材の利用促進による林業の振興

南予地域に豊富なヒノキなどの森林資源を活かし、林業経営の基盤づくりを進めるとともに、地域材の利用を促進することにより、森林の整備から木材の生産、加工、流通までを総合的に推進します。

もうかる漁業の確立等による水産業の振興

漁業の担い手育成に積極的に取り組むとともに、適正なマグロ養殖やマハタ・クエ等の新しい養殖魚種の開発・実用化、愛媛真珠のブランド確立や真珠母貝の生産体制強化に取り組むほか、新たな流通販売体制づくりや海外輸出の促進等により、もうかる漁業を確立し、地域の水産業の振興に努めます。

産学官連携等による農林水産業の活性化

これまで素材にとどまっていた優れた県産品を発掘し、産学官連携拠点である愛媛大学南予水産研究センターや植物工場南レクアグリパーク等において、効率的な生産技術の実用化を図り、食の安全・安心意識の高まりなど、多様な消費者ニーズに対応した新たな加工商品の開発や高付加価値化、新たな魅力を持った商品のブランド化により、地域の農林水産業の活性化に努めます。

企業の誘致・留置対策の推進

行政・民間関係者が連携して企業に関する情報の共有化に努め、企業立地に係る課題の洗い出しや解決策の検討を行うとともに、立地環境の整備・充実に努めることにより、地域の雇用創出につながる企業誘致を推進します。

また、訪問活動等を通じて既存企業との密接な情報交換を図り、企業の要望・意見へのきめ細かな対応により、地域外への流出を防止する留置対策に努めます。

3 訪れたいまちづくり

「えひめ南予いやし博 2012」開催を契機とした交流人口の増加

高速道路の宇和島延伸を契機として、「えひめ南予いやし博 2012」をはじめとする各種イベントの開催や、南レク公園など余暇施設の充実等により、観光資源の魅力強化に努めるとともに、これまで守り育ててきた美しい町並みや豊かな自然あふれる生活環境など、癒しの空間としての南予の魅力、県・市町・関係団体が連携して、強力に絶え間なく発信し、南予への人の流れをつくり、交流人口の増加と南予地域への移住・定住の促進に努めます。

市町の広域連携など地域連携の強化

スケールメリットを活かし南予の9市町が一体となって取り組む広域連携事業について支援を行うとともに、産直施設等のネットワーク化を図り、地域に点在している特産品等の情報の集約に努めるなど、各施設共同のイベントや産品販売等を通じて、南予地域が一体となって情報発信に取り組みます。

4 地域を支える基盤づくり

高速道路及び生活道路網の整備促進

地域産業や観光交流の振興、地域医療体制整備の基盤となり、災害時の緊急輸送道路及び避難路として重要な役割を持つ高速道路（津島道路（仮称））や地域高規格道路（大洲・八幡浜自動車道）等の幹線道路網、地域住民の暮らしに不可欠な生活道路網など、交通ネットワークの形成に努めます。

生産基盤の整備促進と港湾の機能強化

愛媛の食糧供給基地である南予の農林水産業を支える生産基盤の整備促進と物流基盤の拠点としての港湾の機能強化に努めます。

生活交通の維持確保と利用促進

地域住民の日常生活における足を確保し、すべての人々が安全に安心して過ごせる、快適な地域社会を実現するための生活バス路線や離島航路及びJR予土線など地域の鉄道路線の維持確保と利用促進を図ります。

